

地域の特性学び、課題の解決狙う

第26回時事通信社「教育奨励賞」優秀賞・文部科学大臣奨励賞受賞校

●岩手県立盛岡農業高等学校

創立131年と県内で最も古い歴史を持つ岩手県立盛岡農業高等学校（千葉祐悦校長、生徒数588人）は、盛岡市内から約10キロほど北に離れた滝沢村にあり、約800頭の乳牛を飼育する独立行政法人家畜改良センター岩手牧場や岩手大学農学部附属滝沢農場に囲まれた自然豊かな場所にある。年々就農者が減少傾向にある県で、「農林業経営後継者の育成」という教育目標を創立以来一貫して掲げる名門専門高校だ。

その同校が取り組むのが、「地域課題の解決に向けた研究」だ。この取り組みは「地域へ開かれた学校教育」を柱に2年次からスタートする。基本的には10人程度で作られるグループで行い、最終的には3年生の卒業論文まで続く。同校には植物科、人間科、動物科、環境科、食品科の5学科があり、生徒は自らが所属する学科を軸に「農業」「食品」「環境」で、地域が抱える問題からテーマを選び研究することになる。この授業の狙いは「地域の課題を地域と一緒に学び、研究で得た成果を地域に還元する」こと。2010年度で14年目になるが、千葉校長は「地域の方々に岩手県立盛岡農業高等学校

協力してもらいたいながら地域の課題を体験することで、生徒のコミュニケーション能力、発信力、検証する力などを養う。わが校の生徒は確実に伸びる」と意気込みを語る。

最終的な成果として同校が期待するのは「現地に行って地元の理解を深めながら、勉強の楽しさを知つてもらう」というものだ。各課題それぞれの狙いを見るとそれが分かる。農業の課題では、近隣市町村の特産物や農産物の生産状況を調査しつつ、農業に役立つ技術や技能を学ぶ。食品課題では地産地消の推進を中心として、地域の農作物の特産化や町おこしなどを考える。環境課題では地元の環境の特徴を分析し、社会問題を研究、解決策を模索する。

鉛毒からパン製造まで幅広く

生徒が力を入れて研究している課題はさまざまだ。その環境課題の中に松尾鉛毒問題がある。松尾鉱山は、同県の北東に位置する八幡平市にある硫黄の鉱山で、明治時代から1969年の閉山まで採掘が続いた。しかし、採掘が終わったものの、

鉛毒に汚染された水が排出されて北上川流域の水質汚染が続いている。現在も県の中和施設によつて影響拡大を阻止している状態だ。県環境生活部によると、水の中和処理に09年1年間で約4億7700万円以上掛かり、かなり大きな負担になつているという。

初め、生徒たちは松尾の鉛毒問題を知らなかつた。県内の森林を研究する過程で、緑化運動をしているNPO法人が松尾地区で活動することをたまたま知り、松尾地区の鉛毒問題を知つたという。

生徒は、森林が枯れ果て、はげ上がつた同地区的様子を見て「初めて見た。生で感じることでどれだけひどいかが分かつた。これではいけない」と問題を肌で実感。緑化再生の研究にシフトし、その結果ダケカンバの苗木の培養に成功。また、別のグループは鉛毒によって汚染された水をためた「四十四田ダム」を調査した。ダム底にたまるヒ素を含んだ汚泥の処理方法を探すというもので、ヒ素を吸収する特徴を備えたモエジマシダを特定し、汚染の解消に活用できないかをさらに分析。

現在、実用化に向けて生徒が研究している真っ最





北上川の上流で水質調査

中だという。このように現地で生の体験をすることで、生徒は地域の実情を通して理解し、自分を地域の人間に置き換えて、問題を考える力を身につけることにつながるといふ。

また、食品課題において、生徒は岩手の特産「ヤマブドウ」の成功に統くため、現在は雑穀を活用したパンを研究中だ。

しかし、これらの研究など、カリキュラムを実践するためには、地域の協力が必要不可欠だ。生徒が県庁や農業施設、農協などに見学や説明を頼んで、生の体験をすることが、生徒の成長過程において、非常に重要な要素となる。

「ヤマブドウ」に目を付けた。ヤマブドウは県の特産だが、生産過剰状態にある。そのまま食べることはあまりなく、ジャムや飲み物などに加工されるのがほとんど。生徒はこれを踏まえ、食の安全や健康を学ぶ中で、地産地消でヤマブドウをパンづくりに利用する研究を行つた。どの生徒もパンをつくるのは初めて。製造技術を試行錯誤で学び、結果ヤマブドウの天然酵母を使った「やまぶどうパン」をつくり上げた。最初は文化祭に出品していたが、地元から「おいしい」「ここだけじゃもつたいない」という声が多く同校に寄せられ、県の品評会に出品することに。

地域の高校生による地元特産パンといふことで、ここでも高い評価を得た。これが、全国にコンビニエンスストアを展開する企業の目に留まり、全国一斉販売されることに。生徒は、研究を通じてヤマブドウの魅力を再発見しながら、特産品と町おこしを体験することができたといふ。この

「地元課題の解決に向けた研究」では、グループ研究に重点が置かれている。牧教諭は「自分の役割を理解すると、ほかの生徒の役割の重要性を理解する。そうすることで生徒が互いに尊重し合い、責任感につながる」と説明する。研究は一人では行えない。論文の作成、プレゼンテーション、現地調査の計画、実験の準備から片付けまで、生徒たちは協力して一つ一つ達成していく。また、勉強にも自信の持てない生徒にとってこのグループ研究が「部活動」となり、生徒の自信創出になることを期待するという意味だ。「個人が役割を担うことで『これは自分しかできない』と責任を持つことが自信につながる」と牧教諭は説明する。

実際、運動が苦手で部活動に参加しない生徒が、放課後に一緒に帰る姿を何度も見るように。この授業の実績について聞くと「研究に取り組むことで、生徒たちの学ぶ意欲は入学時と卒業時ではかなり変わった」(千葉校長)と自信を見せる。

同校へ入学する生徒は林業や農業、牧畜、食品などを探している家庭で育った生徒が多いものの、入学時は何を学べばよいのかが分からず、明確な進路を描けない生徒が多いという。しかし、この研究に取り組んだ結果、「大学でもつとこの研究を深めたい」「学んだ技能を生かせる会社を探す」「学んだことを生かして美家を大きくする」など、「学んだことを生かして美家を大きくする」など、

前向きな目標を掲げて進路を考える生徒が増えた

という。

岩手県内での新規就農者は減少傾向が続いている。うちの約10%が同校り、年間200人程度。そのうちの約10%が同校の教育を受けた生徒だ。千葉校長は「生徒一人一人をかけがえのない地域の宝として預かる。そして宝としてきちんと育て、地域に戻す。本校の生

徒は世の中に出しても恥ずかしくない。地域の発展に貢献できるはずだ」と大切な生徒を預かることと、地域からの期待に重い責任を感じつつ、思いを熱く語る。同校は今後も、岩手の恵まれた自然を利用しながら生徒の生きる力を伸ばし、地域の協力を受けながら地元産業の担い手をはぐくんでいきたいと考えた。

（梅田健太郎・盛岡支局）

3年間で系統的なキャリア教育

●静岡県立御殿場高等学校——第26回時事通信社「教育奨励賞」優秀賞受賞校

校舎の窓から雄大な富士山を望む、静岡県立御殿場高等学校（西岡孝浩校長、生徒数579人）は、109年の歴史を持つ専門高校。「情報システム科」「工業」「情報ビジネス科」「商業」「情報デザイン科」「家庭」の3学科から成る。

2005年度から、総合的なキャリア教育を行う学校設定科目「キャリアプランニング」（CAP）を開設。3年間にわたる系統的な指導内容を独自に盛り込み、「生徒の勤労観・職業観をはぐくみ、生き方・在り方を考えさせる教育」を実践していく。

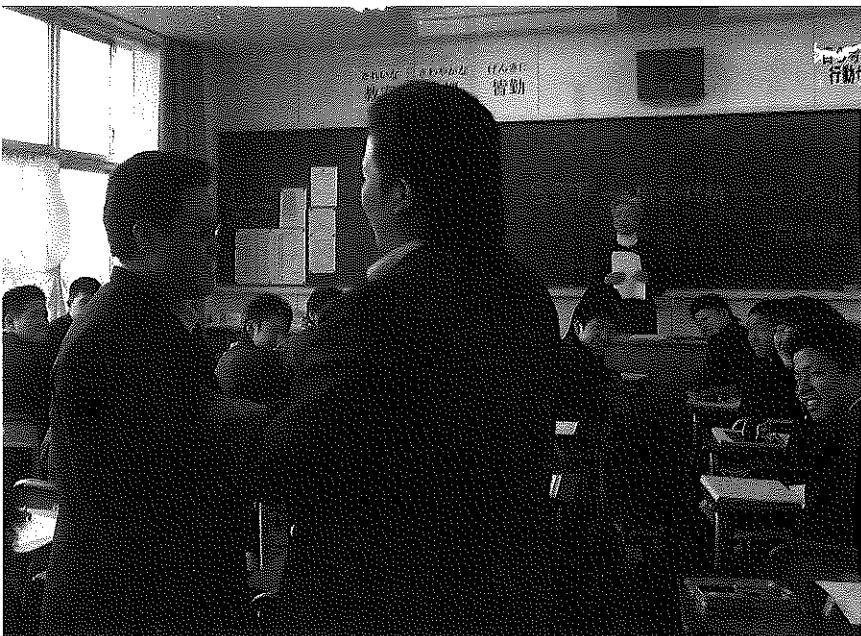
しかし、各年度の進路実績は、担当学年の指導方針や個々の教員の進路指導力によって、質も内容も左右される傾向があつたという。「学校を縦に貫く軸となる進路指導」と、独自のキャリア教育への取り組みが始まった。

CAPの特徴は、生徒を「社会の中で生き、社会をつくる一人」という視点でとらえていることだ。卒業後の生き方も視野に入れ、社会性や人間関係形成能力を身につけさせることを目標にしている。

SSTは、1年生が各クラスで年3回、2年生も各クラスで年1回、3年生は学年全体で年1回。1年生では、マナーや言葉遣い、プライバシーといった、人間関係に関する基本的知識を学んでから、他者との「相互の理解」、コミュニケーションをとる上で問題となる「怒り」のコントロール法を学習する。「怒るのは自然な気持ちで、悪いことではない」としつつ、感情を抑えてから、相

授業は、毎週火曜日の午後に行われる。その柱となるのが、外部の専門家を講師に招いて実施する「ソーシャルスキルトレーニング」（SST）。ソーシャルスキルとは、自分の思いを適切な言葉





「問題解決」のため、真剣な表情でロールプレイング

手にかかる言葉で自分の気持ちを伝えるよう指導する。これを踏まえて、2年生では、人間関係における「問題解決」の方法、3年生では、卒業に向けて、マナーや身だしなみなどを学ぶ。

SSTの授業では、講師の説明や手本の後に、

ロールプレイングで演習し、定着を図る。2年生の「問題解決」では、次のような場面が設定される。

「午前8時、AさんがBさんに『放課後の予定を知らせてください』と携帯からメールを送ったが、午後1時に返信がない。Aさんはいろいろして再度メールを送信。午後2時15分に廊下でばつたり2人は出会い、AさんがBさんに抗議。突然の強い言葉にびっくりしたBさんが言い返し、けんかが始まった」

ロールプレイングに入る前に、半田典子講師は「何でメールを返さないのか」と言われて「ごめん。気が付かなかつた」と答えないようにと注意した。戸惑つたような表情の生徒たちに、半田講師は「相手が勝手な都合でメールを送ってきただけで、自分は悪くない。強い言葉で言つてくる人のペースに巻き込まれず、自分の軸をきちんと持つことが大切」と說いた。

授業を終えて、男子生徒は「最初は小学校か中学校で学ぶような内容だと思つたが、(学んでみて) ためになつた」と話した。CAPの開始当初から、SSTを担当する半田講師は、「生徒は教えたことをよく覚えている。変わつてきている実感がある」と、やりがいを感じている。

SST以外のCAPの授業は、副担任が主となり、担任とのチームティーチング(TT)で行う。内容は「自分を知る」「社会を知る」「働くことを考える」。

1年生では、自分史を書いたり、職業の種類を知つたりした上で、自分が就きたい職業を考える。親せきや近所の人など身近な人々から、職業の内容や職業に対する考え方を聞くインタビューにも挑戦する。

2、3年生では、インターネット・シップ(就業体験)や学校訪問に備え、学校・企業研究、履歴書の書き方を指導するほか、外部講師による面接指導、話し方講座、電話のかけ方講座もある。

教材には、新聞や雑誌の記事なども使い、環境問題、高齢化社会といった、日本や世界を取り巻く課題を教え、「この社会の中で自分はどう生きるか」というテーマで考えさせる。各学年とも、小論文や作文、スピーチ、グループ発表を通じ、自分の意見などを表現する力も養つている。

就職先からも高い評価

各学年1単位のCAPは、ほかの科目と同様に定期テストがあり、成績もつける。テストの点数のほか、プリントや課題作文などの提出物、授業態度が主な評価対象だが、担当教員の負担を減らすため、評価方法をシンプルにし、基準も明示している。

例えば、提出物を期限内に出せば「A」、遅れると「B」、未提出は「C」。その内容につい

ては、普通に書けていれば「B」、特に優れている者は「A」、努力が足りない者は「C」という

具合で、人数の割合や、作文の文字数など、基準が示されている。細かく配点が決まっており、学期末に点数を集計して評価を決定する。

CAPの指導内容や授業の進め方は、全校的な「計画・実践・反省・改善」のサイクルによって、練り上げられる。校長、教頭、教務・生徒・進路課長、3学科長、学年主任で構成する「キャリア教育委員会」が、キャリア教育の在り方を協議し、指導内容や資料を検討した上で指導案を作成する。

指導案は「CAP担当者会議」(校長、教頭、教務課長、学年主任、クラス担任・副担任で構成)

で共通理解を図るとともに、意見を吸い上げ、修正される。インターネットや職場見学がテーマとなる場合は、進路指導主事も会議に加わる。授業実施後は担任、副担任が、気付いたことや反省点を担当者会議に報告し、委員会にも上げられて

改善につなげる。

こうして取り組んできた総合的かつ系統的なキャリア教育の成果は、厳しい雇用情勢の中にあって、2年連続で就職率100%達成という数字に表れている。2年生へのアンケートで、いわゆるフリーターの志望者がゼロだったことも、勤労観や職業観を育てる教育の成果と言えそうだ。

CAP、特にSSTは、卒業後の新生活を順調にスタートさせる一助にもなっているようだ。同校進路課は、卒業生の近況を探るために往復はがきを送るが、「CAPの授業を受けたおかげで、安心して職場研修が受けられる」という返信がよく届くという。

卒業生を採用した企業からも、高い評価が寄せられている。四国化工機御殿場工場の福田櫻業務課長は、10年春に入社した同校情報システム科卒の男子社員について、「来客にも元気よくあいさつができるし、仕事に対する意欲もある。言葉遣

いや話を聞く態度も良く、対人関係については安心している」と絶賛。同社は、御殿場市の隣の静岡県小山町にある工場でも、同校出身者の採用実績があり、福田課長は「今後も新卒採用がある時は声を掛けたい」と話す。

秋津温副校长によると、「一つの学校設定科目を3年間にわたって学ばせる例は、全国的にもあまりない」という。CAPの開設により、学校の「背骨」ができ、指導の方向性も明確になった。同じ05年から始めた、生徒の服装や身だしなみを指導する「服育」の成功も、教員たちの自信となり、全体で取り組んでいこうという意識が高まつた。大庭教諭は、CAPの今後について「教える側がプラス思考でやり続け、形骸(けいがい)化しないように、いつも新しい気持ちを持って教えれる組織づくりをすること」「教育内容を、その時々や生徒に合ったものにすること」の二つを、課題に挙げている。

(加藤輝子=静岡総局)

ICT駆使し情報活用能力を育成

●京都市立藤城小学校—第26回事通信社「教育奨励賞」特別賞受賞校



京都市伏見区にある市立藤城小学校(大畠真知子校長、児童数321人)は、各教科と総合的な学習の時間などを連動させた「プロジェクト型学習」で、情報活用能力の育成に取り組んでいる。

情報活用の基礎となる技能を高めながら、具体的な問題意識や課題意識を持つて、テーマを掘り下げるプロジェクト型学習での情報処理活動を通じ